

赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
目標指標の進捗状況等について

赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)の進捗一覧(令和3年度)

◎・・・目標値を達成している  
 ○・・・取組が順調に進んでいる  
 ▲・・・取組内容の改善・修正を行う必要がある

項目	重要業績評価指標(KPI)	担当課	計画策定時	目標値	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	進捗状況	令和3年度の実績状況等
基本目標 I 安心して子育てができ、次代を担うひとが育つまちを創る								
I-1 安心して家庭を築ける環境創出プログラム								
1	新婚世帯家賃助成交付数	政策推進課	18件/年 (平成30年度)	30件/年 (令和6年度)	34件	27件	▲	未婚人口の減少に加え、コロナ禍等により、全国的に婚姻数の低下傾向が顕著になっている。こうした中、本市では、恵まれた地理的条件等から、若年世帯の転入傾向は継続しており、本事業の利用者数も一定の水準で推移している。なお、新婚世帯家賃補助金の交付を受けていた夫婦が市内に戸建て住宅を購入するケースが2件確認されたことは事業の成果といえる。昨年度よりも件数が減少しているが、国が新たに「結婚新生活支援事業」を令和3年度から実施し、8件の申し込みがあったことも起因していると考えられる。引き続き、市のホームページや広報紙、市民課へ婚姻届を提出された人への制度紹介、チラシによる補助制度の周知を図る。加えて、2021年の転入者1,238人のうち、岡山市内からの転入者が631人と全体の5割を超えることから、ターゲットを絞ったweb広告を実施するなど、更なる情報発信・周知に努める。
2	20～30歳代の転入者数(総務省公表の転入者数による)	政策推進課	714人/年 (平成30年度)	790人/年 (令和5年中)	566人	646人	▲	転入者1,238人のうち、県内からの転入者が840人を超え、全体の7割近くを占めることからweb広告などを活用してターゲットを絞った広報活動を行った。また、南部と北部の環境の違いを生かした様々な暮らしのスタイルの提案や数値を示し、本市の魅力を伝えていく子育て世代に向けた移住パンフレットを作成した。新型コロナウイルス感染症の影響により、地方への関心が高まっている中で、引き続き情報発信を進めていくとともに、住むことと働くことが移住に関しては大きな関心事になっているため、空き家情報バンクの物件を増やすために登録促進につなげるための補助制度を充実させたり、制度周知のために民生・児童委員への呼びかけを引き続き行う。
I-2 安心して出産・子育てができる環境創出プログラム								
3	子ども家庭総合支援拠点	子育て支援課	平成30年度末時点 0箇所	1箇所	0箇所	0箇所	○	相談に対応できる専門職員常時1名以上の確保が課題であることに加え、秘密保持のための専用の相談室や親子の交流スペース確保が課題となっている。令和3年度中に拠点設置済みの市への視察を関係部署と共に行い、先進事例を調査し、本市における課題や問題点を整理したところであり、R4年度に予算計上し、要綱の作成や設置に向けた準備を進め、R4年度中に設置する。
4	認定こども園の数	子育て支援課	平成30年度末時点 2箇所	4箇所	2箇所	2箇所	○	令和2年度までに2箇所のこども園(公立1園、私立1園)が開園しており、共に各園の特色を生かし順調に運営できている。令和2年度から2年かけて施設修繕を行い、私立保育園のこども園への移行をすすめ、令和4年4月に開園。課題としては、こども園化により定員枠は広がるが、保育士不足の現状は変わらないため、定員内の児童の受入が難しい施設がある。
5	乳児健診受診率	健康増進課	93.3% (平成30年度)	95.0% (令和6年度)	92.3%	93.7%	○	昨年度から引き続いてコロナ禍で集団での健診を避ける傾向があり、個別で医療機関を受診できるように対応した。医療機関での継続フォローを受けている人も含めた全体の受診率は93.7%である。未受診者についても、担当保健師が個別に電話等で聞き取りを行い、未把握を防ぐ取り組みを行っている。今後は、オンラインで相談ができる体制なども拡大していく。
6	合計特殊出生率	健康増進課	1.59 (平成28年岡山県衛生統計年報)	1.61	1.50 (平成30年度岡山県衛生統計年報)	1.53 (令和元年岡山県衛生統計年報)	○	コロナ禍等による婚姻率の低下や妊娠控え、晩婚化等から、全国的に出生率は低下傾向にある。加えて、10代後半から40代後半の女性人口が減少していることから、出生数自体の減少も加速している。こうした中ではあるが、目標達成につなげるため、丁寧に子育て支援策の取り組みを実施・PRしている。令和3年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、新生児出産に当たり10万円を273人に給付した。令和4年度も継続して実施し、出産時の経済的な負担軽減につなげる。新婚世帯が赤磐市で暮らしもらえるような施策(新婚世帯家賃補助金、結婚新生活支援事業)に引き続き取り組む。

赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)の進捗一覧(令和3年度)

◎・・・目標値を達成している  
 ○・・・取組が順調に進んでいる  
 ▲・・・取組内容の改善・修正を行う必要がある

項目	重要業績評価指標(KPI)	担当課	計画策定時	目標値	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	進捗状況	令和3年度の実績等
I-3	子どもが健やかに育つ教育環境創出プログラム							
7	「授業の内容がよくわかる」と答える児童・生徒の割合(全国学力調査小・中学校全教科の平均値)	学校教育課	75.9% (平成27年度～平成30年度の平均)	80.0% (令和2年度～令和6年度の平均)	※未実施	全体79.9% (小84.6%、中75.2%)	▲	1年ぶりの実施となったが、それまでに、管理職のビジョンと戦略を支援するために、県教委と市教委が訪問し学力向上や授業改善の取り組みが組織的に行われるよう協議や助言を行った。その結果、市内平均するとおおむね目標は達成しているが、校種や学校によってはまだ目標達成できていない状況があり、それぞれの個別の状況を見ながら引き続き助言を行っていく。また令和4年度は、若手教員の授業力アップを目指し、若手教員を対象にした「授業づくり研修会」を実施している。単年度のみであれば目標値に近い値を示しているが、継続していきけるよう取り組みを推進していく。
8	全国学力調査の結果(全国平均正答率との差)	学校教育課	マイナス2.1ポイント (平成27年度～平成30年度の平均)	0ポイント (令和2年度～令和6年度の平均)	※未実施	プラス0.3ポイント	○	学校が学力調査結果を基に、詳細に分析を行い、課題のあった問題の傾向を把握し、授業改善に生かしたり、補充学習等で子どもたちに力をつける取組を行った結果、目標を達成することができたので、引き続き現在の取り組みを推進していく。ただし、結果の詳細を見ると学校や学級により大きな差が見られるので学校と市教委とで原因を探り、適切な支援を行っていく。また、市単独で市学力調査を実施し、学力向上に生かす。ただし、単年度だけの実績値で評価できない面があり、調査対象も毎年異なることから、継続した取り組みや全体の学力の底上げが必要。
9	学校非構造部材耐震化率	教育総務課	平成30年度末時点 22.8%	100%	40%	65.7%	○	多額の予算と一定の工期が必要なため、計画的に事業を進めている。令和3年度においては、城南小学校、仁美小学校、桜が丘中学校、吉井中学校の校舎・体育館の耐震化が終了した。耐震化率の内訳は、小学校校舎50%(6/12)、小学校体育館66.6%(8/12)、中学校校舎60%(3/5)、中学校体育館・格技場100%(6/6)となった。令和4年度は赤坂中学校校舎及び磐梨中学校校舎を実施予定しており、71.4%まで改善する見通しである。
10	普通教室の無線LAN整備率	教育総務課	平成30年度末時点 29.4%	100%	100%	100%	◎	令和2年度に、国の交付金を活用してGIGAスクール構想に基づき、環境整備を急速に推進したことから、市内小・中学校 校内ネットワーク等の整備事業は完了し、計画は早期に達成することができた。令和3年度は、ICT支援員の配置を充実したり、教員を対象にタブレットの活用に向けた研修会の開催、タブレットドリルなど授業での活用事例の共有を図るなど、ICTを活かした授業の充実を図った。また、非常時の端末の持ち帰りに備えた要綱の作成と家庭貸出用モバイルルーターの整備を行った。
11	家庭教育講座参加者	社会教育課	1,144人/年 (平成30年度)	1,250人/年 (令和6年度)	1,043人/年	1,158人/年	○	就学前の保護者を対象とした「就学前子育て講座」(8回402人)、思春期の保護者を対象とした「思春期子育て講座」(5回404人※生徒含む)、保護者参加型の「親育ち応援学習講座」(2回176人)、要望があった団体への派遣事業(2回34人)、定例相談「ファミリア」(48回125人)、個別相談(11回17人)を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響で、中止となった講座もあり、目標には少し及ばなかった。今後は、コロナ対策を講じながら、講座内容の見直しや親育ち応援学習講座の利用を呼びかける。
12	ヤングボランティア養成事業参加者(中高生の地域活性化事業参加者)数(累計)	社会教育課	406人 (平成27年度～平成30年度)	700人 (令和2年度～令和6年度)	217人	133人	▲	環境課と連携した環境学習とくらし安全課と連携した防災学習から、地域が抱える課題に取り組む事業を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大により中止となった。益踊りプロジェクトは、高陽中体育祭や県中学校文化祭において「備前四ツ拍子」を披露した。新型コロナウイルス感染症の影響により、中高生ボランティアが参画できるイベント等が中止になり活動の場の確保が課題ではあるが、引き続き、ボランティアの意義や目的を学習する機会の実施や課題発見から課題解決に取り組むための支援・関係機関等との連携を図っていく。高等学校に進んだヤングボランティア参加者がこの活動を通じて地域とのつながりの大切さを学び、自身の将来の進路選択に重要な経験となっているなどの事例が出てきており、引き続き事業の充実を図っていく。またそういった先輩たちの進路なども伝えていきながら、地域の担い手づくりにつなげていく。

赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)の進捗一覧(令和3年度)

◎・・・目標値を達成している  
 ○・・・取組が順調に進んでいる  
 ▲・・・取組内容の改善・修正を行う必要がある

項目	重要業績評価指標(KPI)	担当課	計画策定時	目標値	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	進捗状況	令和3年度の取組状況等
<b>基本目標Ⅱ 経済・産業に活力があり、ひとが集まるまちを創る</b>								
<b>Ⅱ-1 企業誘致による安定的で良質な雇用創出プログラム</b>								
13	新たな企業用地の確保	商工観光課	平成30年度末 民間開発を含む 6.1ha	6ha以上	0.7ha (民間開発分0.7ha)	0ha	○	新たな企業用地として市有地の中から候補地を選定、地目変更と鑑定評価など売却に向けた条件整備を進めた。 令和4年度には、普通財産への変更や、地元説明を行った上で、立地企業の公募、選定、売却に向けた手続きを進める。 (候補地面積約5.83ha)
14	新規企業立地件数	商工観光課	平成30年度末 操業を開始した企業 5件	7件	1件	0件	▲	新たな企業用地として市有地の中から候補地を選定、地目変更と鑑定評価など売却に向けた条件整備を進めた。 令和4年度には、普通財産への変更や、地元説明を行った上で、立地企業の公募、選定、売却に向けた手続きを進める。 (候補地面積約5.83ha)
15	新規立地企業の雇用創出数(累計)	商工観光課	55人 (平成27年度～平成30年度)	300人 (令和2年度～令和6年度)	10人	0人	○	新たな企業用地として市有地の中から候補地を選定、地目変更と鑑定評価など売却に向けた条件整備を進めた。 令和4年度には、普通財産への変更や、地元説明を行った上で、立地企業の公募、選定、売却に向けた手続きを進める。 (候補地面積約5.83ha)
<b>Ⅱ-2 商工業・観光振興による賑わいと活力創出プログラム</b>								
16	新規創業者数(累計)	商工観光課	40人 (平成27年度～平成30年度)	50人 (令和2年度～令和6年度)	10人	14人	○	創業予定者向けの創業塾(ネットショップ達人養成塾5回/年・短期短時間コース4回/年)を開催し、それぞれネットショップ達人養成塾9人、短期短時間コース7人の参加があった。中小企業及び小規模事業者の振興と市の支援に対する施策を総合的かつ効果的に推進するために、赤磐市中小企業振興条例を制定した。 令和4年度は振興条例に基づき、計画を策定する。 国の政策においてもデジタル田園都市国家構想基本方針において地方に仕事をつくる取組に関して起業を促進し活発な経済活動の確立を目標として掲げていることから、その流れも踏まえて時代に即した新たな起業支援に取り組む。
17	赤磐市ホームページ月平均アクセス数(トップページ)	秘書広報課	19,635件/年 (平成30年度)	20,030件/年 (令和6年度)	25,906件/年	25,943件/年	▲	コロナ禍の期間、アクセス数は増加している。ワクチン接種情報や支援情報などに加え、時期によってはキャンプ場などの情報がアクセス数の上位を占めている中、市民の関心が高い内容をタイムリーにホームページに掲載した。その他の掲載内容についても、内容の更新や事業の告知や報告を掲載するよう各部署に働きかけた。 令和4年度についても各所属のホームページ活用状況を確認し、不備があれば随時報告し、更新を促していく。HPから検索しにくいといった意見をいただくこともあり、ページの作り方や情報発信の方法は引き続き改善していく。
18	観光入込客数(岡山県観光客動態調査)	商工観光課	383,000人/年 (平成30年)	470,000人/年 (令和6年)	188,601人/年	228,590人	▲	令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大により、国内の観光人口の動きもほとんどない中で、密を避けることができることから、キャンプやサイクリングを楽しむ人が増えてきた。そのような動向も踏まえてサイクリングルートを活用したスタンプラリーを実施し、SNS・メディアを媒体に誘客を図り、参加者は357人あった。是里ワインフェストは密を避けるために6日間開催した。入場者数7,332人。赤磐市・赤磐市観光協会のHPからの情報発信により誘客を図った。令和4年度は岡山県の大規模観光キャンペーンも行われることから、その取り組みに参加しながら、コロナ禍前の観光客が戻った場合に速やかに受け入れができる体制を、観光協会とともに整えていく。

赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)の進捗一覧(令和3年度)

- ◎・・・目標値を達成している
- ・・・取組が順調に進んでいる
- ▲・・・取組内容の改善・修正を行う必要がある

項目	重要業績評価指標(KPI)	担当課	計画策定時	目標値	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	進捗状況	令和3年度の取組状況等
<b>II-3 強い農業の確立プログラム</b>								
19	新規就農者数	農林課	67人 (平成30年度末)	107人 (令和6年度末)	77人	84人	○	農地、経営支援等総合的に行う就農等支援センターが相談窓口となり、県・JA等関係機関と協力しながら、果樹を中心とした若手就農者の受入に積極的に取り組んだことにより、令和3年度は新規就農者が7人と順調に増加しているが、優良な農地の確保が課題となっている。そのため令和4年度は新規就農者向けの果樹(桃・ぶどう)団地整備に係る委託料等を予算化している。
20	6次産業事業認定	農林課	4団体 (平成30年度末)	6団体 (令和6年度末)	5団体	5団体	○	研修会等の案内やパンフレットを配置し、興味のある人の掘り起こしに取り組んだが、6次産業化に取り組む農業者が少ない状況にある。引き続き、6次産業化の魅力を広く発信し、更なる事業者の掘り起こしを行う。
21	学校給食における地場食材利用率	農林課	平成30年度 51.8%	毎年65%以上	53.4%	52.3%	▲	食育ポスター展の開催や各直売所等の生産者に対して、毎月、時期に応じた高需要品目の納入提案を依頼しているが、給食センターが求める多種多様な品目の提供には対応できていない状況にある。給食に活用できる野菜の生産農家が市内に多くないことも起因している。6月と11月を地産地消強化月間と定め取り組んでいる。今後も給食センターと連携し積極的に地場食材の使用促進を図る。引き続き、児童の収穫体験などを通じた食育活動も継続する。
<b>基本目標Ⅲ 多彩な人材の活躍により、地域が活性化しているまちを創る</b>								
<b>Ⅲ-1 移住・定住が進むまち創出プログラム</b>								
22	空き家情報バンク成約物件数(累計)	政策推進課	32件 (平成27年度～平成30年度)	40件 (令和2年度～令和6年度)	10件	20件	○	移住コンシェルジュを配置し、移住相談者に空き家バンクへの登録物件や購入時のメリットを丁寧に説明することで、20件の成約となり計画どおり進んでいる。令和3年は空き家に残されている家財撤去の補助制度を新設し3件の申請があった。また、登録物件の増加及び空き家の未然防止のために、民生委員への制度周知を図った。コロナ禍で地方への関心が高まっており、移住サイトにおいて空き家情報バンクの物件を閲覧する数も増えているため、登録物件を増やすため、引き続き、固定資産税の納税通知書へ空き家バンクに関するチラシの同封や、広報あかいわへ定期的な掲載を行う。また岡山県の課題解決事業「民と連携した空き家対策と利活用の推進」にも参画し、空き家の利活用が進むよう取り組む。
23	転入者数 (総務省公表の住民基本台帳人口移動報告による)	市民課	平成30年転入者数 1,356人	1,300人/年	1,258人/年	1,238人/年	▲	転入者は減少傾向であり、目標には僅かに届かなかったものの近い実績となった。転入者1,238人のうち県内からが840人を超え、全体の7割近くが県内からの転入であるため、web広告などを活用してターゲットを絞った広報活動を行った。また、南部と北部とでの環境の違いを生かして、様々な暮らしのスタイルを提案したり、数値を示しながら本市のことを伝えていく子育て世代に向けた移住パンフレットを作成した。新型コロナウイルス感染症の影響により、地方への関心が高まっている中で、引き続き情報発信を進めていく。
<b>Ⅲ-2 支えあいを中心とした協働によるまちづくり推進プログラム</b>								
24	市民活動実践モデル事業(累計)	協働推進課	-	25団体 (毎年5団体)	3団体	3団体	○	令和3年度は5団体以上の応募があったが、これまでの実績や協働性など慎重に審査したところ、実施団体が目標数を下回る結果となった。市民活動に意欲的に取り組もうとする団体を育成するためのインセンティブとしての取組効果は高い。今後も申し込み団体と協働推進課とのヒアリングを頻繁に行い、協働事業としての事業内容を精査していく。また、市のホームページや広報紙を通じて実践活動の状況を伝え市民の関心を高めていく。
25	地域支えあいのための取組を行う新たな組織(累計)	協働推進課	-	5組織 (毎年1組織)	3組織	3組織	○	NPO法人設立はみられないが、市民活動実践モデル事業を通じて組織化につなげていくよう努めていく。地域内で集いの場を作っている組織や、市民活動実践モデル事業から自立してマルシェを開催する団体も生まれてきている。また、社会福祉協議会が地区社協の設立をすすめたり、地域でのサロンを開催したり、地域の支え合いに取り組んでいる。協働推進課も社協のボランティアセンター運営委員会に参加し、情報を共有している。

赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)の進捗一覧(令和3年度)

- ◎・・・目標値を達成している
- ・・・取組が順調に進んでいる
- ▲・・・取組内容の改善・修正を行う必要がある

項目	重要業績評価指標(KPI)	担当課	計画策定時	目標値	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	進捗状況	令和3年度の取組状況等
Ⅲ-3	高齢者が生きがいをもち元気に暮せる地域創出プログラム							
26	シルバー人材センター会員数	社会福祉課	381人 (平成30年度)	430人 (令和6年度)	356人	349人	▲	シルバー人材センターが入会説明会(毎月)、シルバー広報誌、チラシ等での会員募集を行うなど、60歳定年退職後の人材をターゲットに会員の獲得を目指してきたが、定年の延長や再雇用制度の定着等により、当該年代の登録者が減少した。 シルバー人材センターとしては社会情勢の変化に対応した周知、取り組みを継続し、魅力あるシルバー人材センターとなるよう活動を充実させていき、市としても活動や啓発の支援を継続していく。
27	特定健診実施率(法定報告値)	市民課	28.5% (平成29年度)	33% (令和5年度)	32.6%	29.7%	▲	特定健診の受診料の自己負担分を1,000円に引き下げ、未受診者へ勧奨はがきを送付したり、集団検診前に勧奨電話や訪問を実施したりした。実績値は各年度の前年値のものであり、新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響が続いている。今後は、受診離れした人へ人間ドックなどの結果の提供や通院中の方の情報提供を促すことなど今後もアピールし受診率向上に取り組んでいく。 また、令和3年度からの健康増進課の取組の35歳から65歳をターゲットとした健康ポイント事業により健康に関する意識を高めていく取り組みなどを通して、自分の健康は自分で守るという意識の向上につなげていく。
28	要支援や要介護を必要としない高齢者の割合	介護保険課	83.4% (平成30年度)	85% (令和6年度)	83%	83%	▲	要支援や要介護を必要としない高齢者の率は83%前後で横ばい状態となった。介護予防事業の取り組みの成果はあるものの、それ以上に高齢化率も増加しており、目標値に達することができなかった。高齢者の介護予防活動を推進するため、百歳体操の集いの活性化にむけた活動支援や通いの場へ参加した高齢者にポイントを付与するポイント制度の導入を実施した。しかし、コロナ禍の影響により高齢者の通いの場である百歳体操の集いを休止する会場や参加者の減少傾向がみられる。 令和4年度は、介護予防リーダーとなる介護予防支援ボランティアの活動の活性化や介護予防ボランティアポイント事業の啓発など実施し、元気な高齢者を増やす。
29	認知症サポーター養成数(累計)	介護保険課	3,040人 (平成27年度～平成30年度)	4,800人 (令和2年度～令和6年度の累計)	3,299人	3,364人	▲	認知症サポーター養成講座の開催について広報や社協HPなどで啓発するとともに、地域や中学校などで講座を開催。また養成講座の講師役を担うキャラバンメイトを新たに養成したが、コロナ禍の影響により養成講座の開催希望会場が減少傾向にある。引き続き、認知症キャラバンメイトを中心に、認知症サポーター養成講座を地域の通いの場や職域などにも広げ積極的に啓発を行っていく。